

市議会だより

■ 3月定例会
2月26日～3月12日

第74号

令和2年6月5日



発行・下田市議会 編集・議会だより編集委員会 〒415-8501 下田市東本郷1丁目5番18号 ☎0558(22)2220〈直通〉



市立浜崎小学校東館竣工
(パソコン室・多目的室・放課後児童クラブ室)

3月定例会の主な議題

◆ 令和2年度 下田市一般会計予算
128億7,500万円で可決

3月定例会総括

下田市議会3月定例会は令和2年2月26日から3月12日までの会期として開催されました。

一般会計補正予算は歳入歳出それぞれ4億3863万9千円を減額し、可決されました。これにより令和元年度一般会計歳入歳出予算総額はそれぞれ120億1447万9千円となりました。

令和2年度一般会計予算は歳入歳出それぞれ128億7500万円として可決されました。この予算には、新庁舎建設工事費（本年度分）として12億9780万円が含まれています。

一般質問は、9人の議員が質問しました。

条例議案6件、補正予算5件、新年度予算10件、人事議案1件、その他議案4件、合わせて26件の市長提出議案の審議が行われました。

条例議案では「下田市ペリロード駐車場条例」が制定されました。このペリロード駐車場は下田公園及びペリロード陸記念公園に近接する場

所で、あじさい祭や公園と連携したイベント等様々な利用形態を想定しています。

各議案は総務文教委員会、産業厚生委員会にそれぞれ委員会付託され、審議の結果、25件が可決、「市道の路線変更について」1件が否決となりました。



委員長 滝内久生

副委員長 渡邊照志

委員 鈴木孝 矢田部邦夫

進士濱美 大川敏雄

沢登英信

条例関係等

■議第3号 賀茂地区障害者地域生活支援拠点事業運営協議会の設置について

障害者の重症化・高齢化や「親亡き後」を見据え、障害者等の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築するため、賀茂地区障害者地域生活支援拠点事業運営協議会を設置するものです。

地域生活支援拠点に必要な機能として、（一）連絡調整・相談窓口の設置（二）緊急時の受入・対応の確保（三）体験の機会・場の提供（四）専門的人材の確保・養成（五）地域の体制づくりの5つの機能を集約して、「多機能拠点整備型」、「面的整備型」等の地域の実情に応じた整備を行います。

■議第14号 下田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

児童福祉法に基づき、市町村は放課後児童健全育成事業の設備及び運営について、条例で基準を定めなければならないとされており、その基準を定めるに当たっては、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（基準省令）に従い定めるとされています。

基準省令に定める人員基準を満たす人員の確保が困難なケースが全国的に少なくないことから、放課後児童健全育成に従事する者及び員数に係る「基準」が「参酌する基準」に改正され、人員基準が参酌化されることにより、地域の実情に応じて定めることが可能となりました。

放課後児童支援員は都道府県知事又は指定都市の長が行う研修を修了した者でなければなりません。今回の改正に伴い研修を修了した者の経過措置において「平成32年3月31日までに修了することを予定している者を含む」を「令和7年3月31日までに修了することを予定している者を含む」に緩和するものです。

※【参酌（さんしゃく）】

他のものを参考にして長所を取り入れる。

令和元年度下田市一般会計補正予算

*統合政策課

■新庁舎等建設推進事業

△4億9277万6千円

令和2年1月8日、9日の入札執行の結果、「建築工事」「電気設備工事」が入札不調、「機械設備工事」が落札とな

*学校教育課

■小学校管理事業

4952万1千円

主なものは、浜崎小学校屋内運動場改修工事で、外壁の取り替えと床受け束材の補強

り、予定価格と入札価格に大きな乖離があり、年度内の入札執行を取り止めとしたことにより、関連する新庁舎建設設計監理等業務委託977万6千円と新庁舎建設工事4億8300万円を減額とするものです。

委員会審査では、入札不調の原因、新庁舎建設に伴う諸手続きの進捗状況等に疑問が呈され、当局から関連資料の提示を受け慎重に審査を行いました。



浜崎小学校屋内運動場外壁

を5000万円の予算で行う
ものです。

なお、工事費は繰越しの手
続きがなされ、令和2年度に
おいて改修工事が実施されま
す。

■中学校再編整備事業

2000万円

中学校再編整備事業の一環
で、下田中学校グラウンド改
良工事を行うものです。

工事内容はグラウンドの一
部において地下排水施設の設
置とグラウンド面の整備とな
っています。

なお、工事費は繰越しの手
続きがなされ、令和2年度に
おいて改良工事が実施されま
す。

令和2年度下田市 一般会計予算

*統合政策課

■地域振興事業

1億8605万3千円

主なものは、ふるさと応援
寄附をいただいた方に対する
返礼品に係る費用9675万
円、ふるさと応援寄附システ

ム使用料の3870万円、令
和3年度から10年間の計画期
間とする第5次下田市総合計
画等策定業務委託（債務）5
61万円です。

■新庁舎等建設推進事業

13億1122万3千円

2ケ年に渡り新庁舎を建設
する事業で、令和2年度分と
して新庁舎建設設計監理等業
務委託（債務）1179万3
千円、新庁舎建設工事12億9
780万円が主なものです。

令和元年度当初予算では、
総事業費32億3087万6千
円、工事費25億7000万円
が、令和2年度当初予算では、
総事業費36億9055万5千
円、工事費29億2000万円
に増大しています。

*防災安全課

■防災対策総務事務

9621万5千円

主なものは、津波ハザード
マップ印刷製本費668万3
千円、食料・水・液体ミルク
等の災害用備蓄品購入費55
0万円、東本郷二丁目の酒販
ビル跡地に建てられる建物を
津波避難ビルに指定するため、

津波避難ビル整備補助金60
5万円です。

■デジタル同報系防災行政無 線整備事業

7億5520万円

主なものは、現在のアナロ
グ波の同報無線をデジタル波
方式に変更すると共に、難聴
地域の解消を目的とする工事
（債務）7億4000万円で
す。

■消防施設等整備事業

2884万9千円

主なものは、老朽化した消
防団車両の更新整備事業で、
第3分団第一部（稲梓）のポ
ンプ自動車購入費2000万
円、第7分団（白浜）の軽四
駆小型ポンプ積載車購入費8
00万円です。

*福祉事務所

■在宅児童援護事業

8137万9千円

主なものは、中学校就学準
備給付金450万円、こども
医療費（18才までの児童に対
する医療費）6960万円です。

■生活保護費支給事業

6億4940万円

生活保護に係る費用で、そ
の内訳は、生活扶助費等（生
活扶助・住宅扶助・教育扶助
・生業扶助・葬祭扶助等）2
億6500万円、医療費扶助
3億7000万円、介護扶助
1440万円です。

*学校教育課

■放課後児童対策事業

2420万円

下田小学校、稻生沢小学校、
朝日地区放課後児童クラブに
加え、令和2年度から新たに
浜崎小学校で放課後児童クラ
ブが開設されます。

主なものは、支援員15名の
報酬・手当等2307万2千
円です。

■中学校再編整備事業

9億15万円

令和4年度の新中学校開設
に向け、下田中学校校舎の大
改修・増築、屋内運動場の新
築、既存屋内運動場の改修が
全体事業費18億3328万円
で令和2年度から令和3年度
にかけて行われます。

事監理業務委託（令和2年度
分）1672万円と中学校整
備工事（令和2年度分）8億
6843万円です。

*生涯学習課

■公民館管理運営事業

4145万8千円

公民館の管理・運営に要す
る経費で、主なものは、白浜
公民館を地元原田区へ譲渡す
ることを前提とした同公民館
修繕料542万3千円と中公
民館廃止に伴う同公民館解体
工事2852万2千円です。

産業厚生 委員会

委員長 進士為雄

副委員長 江田邦明

委員 中村敦 佐々木清和
小泉孝敬 橋本智洋

条例関係等

■議第10号 市道の路線変更 について

変更路線は大賀茂青市線、
堀之内稲熊線、落合縄地1号
線、落合縄地2号線の4路線

でありました。提案理由とし
ましては「県道の整備等に伴
いその一部を廃止する路線及
び付替えを行った路線の変更
をするため」でしたが、提案
理由である県道河津下田線が
未完成であることや、堀之内
稲熊線においては周辺住民の
不利益となることが考えられ
ることから、適当でないと判
断したため、否決となりました。

■議第11号 下田市ペリーロ ード駐車場条例の制定につ いて

駐車場設置の目的は、「旧
町内の道路交通の円滑化を図
り、利便性の向上と観光工商
の振興に資すること」として
います。車両の種類について

は大型バス駐車場5台・一般
駐車場32台・障害者用駐車場
1台に区分されています。入
出場時間は午前8時から午後
6時とし、日中の利用を中心
としつつ、入出場はできない
ものの翌朝までの継続駐車が
可能となっています。

■議第16号 下田市水道水源 保護条例の一部を改正する 条例の制定について

森林環境の破壊、水環境の
悪化など、近年問題となつて
いる再生エネルギー事業に係
る土地利用を適切に監視する
ため、水源保護地域で事業実
施しようとする場合、事業着
手前に市長と協議が必要な対
象事業に再生可能エネルギー
を加えるものです。

*市民保健課

令和2年度下田市 一般会計予算

市民保健課においては、市
民相談事業、戸籍住民基本台
帳、市民保健・医療保険など
多くの事業がありますが、特
に本年度新規事業について特

筆する事業は、次のとおりで
す。

■第2次救急医療事業

3456万4千円

この事業は、死亡率の高い
急性心筋梗塞など、発症後迅
速な対応が求められますが、
第3次救急のない賀茂地域お
いて、第2次救急医療機関と
専門医療機関が患者の映像検
査データなどをリアルタイム
で共有するネットワークを整
備し、地域でも指導・助言を
受けて適切な応急措置等を行
うことができるようにすると
ともに、搬送後速やかな医療
が受けられる体制を構築する
ための事業です。（令和2年
4月事業実施）

■健康増進事業

3939万8千円

この事業の主なもの、が
ん検診自己負担金の基準を実
費の3割から下田・賀茂6市
町統一の2割に改め、下田・
賀茂郡内どこでもがん検診が
受診できるよう、また新たに
前立腺がん検診も計上したも
のです。この背景には、下田
市は特定健診の受診率が県下

最下位であるため、今後の
受診率の向上を期待するもの
です。

■伊豆斎場組合負担事務

1368万2千円

この予算は伊豆斎場組合の
運営費の負担金ですが、当斎
場は建設後40年が経過し、老
朽化が進んでいるため、令和
2年度から令和3年度に大改
修工事が予定されています。
総事業負担額は、4億円と
なっています。

*環境対策課

■焼却場管理事務

1億5885万9千円

本年度の管理事務費は、じ
ん介処理場長期包括委託（令
和元年度、令和7年度、7億
3700万円）の2年目であ
り、処理場運転に必要な人件
費（総務費）や燃料費、光熱
費、修繕費及び様々な委託費
が計上されています。令和3

年度から焼却灰等処理業務委
託以外は包括的に委託者が行
い、経費削減が図られます。

■環境対策事務

353万2千円

この事業の主なもの、市
内16河川の水質検査業務委託
102万5千円と自動車騒音
測定業務委託100万円、住
宅用太陽光発電システム設置
費補助金60万円（5件）を予
定するものです。

■浄化槽設置整備事業

659万6千円

この事業は、単独浄化槽か
ら合併処理浄化槽への設置替
えに対し補助金を交付するも
ので、5人槽11基、7人槽3
基分を予定するものです。

■環境基本計画策定業務委託

446万3千円

この事業の主なもの、現
行の環境計画が令和3年度末
で期間満了となるため、環境
基本条例に基づき、新たに10
年間の計画を策定するもので、
その委託費の本年度分430
万円を計上するものです。



ペリーロード駐車場

*産業振興課

組織再編により、市内各産業の振興施策と移住促進施策の連携を図ることで人口減対策と経済活性化を進めるべく、移住・交流居住促進事業を令和2年度から産業振興課所管としました。

■移住・交流居住推進事業

820万6千円

主なものは、空き家バンク登録物件管理業務委託料220万円と移住・就業支援補助金420万円です。

■企業誘致推進事業

158万6千円

この事業の主なものは、ワーケーションにより外部から下田に訪れた方が、市内企業・店舗と連携して地域課題解決に当たり地域活性化に繋げるよう、課題解決のための地域課題調査業務委託320万円、ワーケーションユーザーと地域との交流促進及び市内企業の意識向上のためのセミナー・勉強会を行うワーケーション誘致推進業務委託200万円、ビジネスマンが仕事

と休暇等を快適に過ごせるための施設として旧樋村医院の改修整備をするための耐震補強工事実施設計業務委託700万円及び解体工事実施設計業務委託300万円です。

■あずさ山の家管理運営事業

200万7千円

今後、医療に関する施設としての利活用を検討している段階で、施設全体を維持管理するための必要経費です。

■有害鳥獣対策事業

1706万5千円

この事業の主なものは、有害鳥獣（猪・鹿・猿）600頭の駆除による買上金350万円、猟友会への業務委託70万4千円、電気柵等購入及び緊急捕獲活動に対する補助金689万8千円です。

■漁港管理事業

3817万3千円

この事業の主なものは、令和元年台風19号で漁港（外浦・白浜板見）への漂着ゴミ（木片、プラスチック等）の分別・塩抜き・運搬等を適正処理するための費用1550万円

*観光交流課

と外浦漁港の水門・須崎漁港の陸間等の管理業務委託です。

■観光振興費

1億297万3千円

この予算で観光まちづくり、広域観光推進、世界一の海づくり事業を行っています。

その主なものは、世界一の海づくり推進業務委託497万2千円は体験等に対する窓口業務2名分の人件費です。その他に下田市観光協会補助金2806万円、下田市夏期海岸対策協議会補助金1400万円、自然体験活動推進協議会補助金340万円の他、伊豆半島ジオパーク推進協議会負担金367万9千円、美しい伊豆創造センター負担金439万4千円、駿河湾フェリー維持管理費等負担金360万円等です。

■観光施設管理費

2374万1千円

観光施設管理総務事務は、観光交流課が管理するトイレ等の施設の光熱費514万8千円、修繕料340万円、尾ヶ崎ウイング管理業務委託77

万円が主なものです。

多々戸温水シャワー施設管理運営事業は、多々戸温水シャワー施設清掃等業務委託110万円が主なものです。

伊豆半島ジオパーク推進事業は田牛龍宮窟交通整理及び須崎公衆トイレ実施設計業務委託120万円が主なものです。

*建設課

■都市計画マスタープラン推進事業

3575万3千円

この事業の主なものは、市街地の交通整流化と歩行者の空間確保を目的とした交通規制社会実験を令和3年度に実施するための旧下田町地区交通規制社会実験調査業務委託200万円、市内の歴史的建造物等を調査・研究している日本大学の協力により実施する旧下田町地区歴史まちづくり共同調査業務委託70万円及び市道大川端通線周辺設計業務委託500万円、蓮台寺地区の歴史文化に関係する場所を回遊する企画調査の稲生沢地区寺社歴史等活用調査業務委託200万円及び都市再生

整備事業効果分析業務委託300万円です。

■道路維持等社会資本整備費

主なものは、地域要望に対応して行なう市道維持補修工事1350万円、交通安全施設設置工事250万円、河川維持補修工事130万円、排水路維持補修工事80万円と「ゆのもと橋耐震補強工事」1億10万円です。



ゆのもと橋

*上下水道課

水道事業会計

水道事業費収益的収入は6億89331万3千円で、前年度比340万5千円の増で年間総有収水量332万5千m³前年度比5万5千m³の減ですが、消費税率が8%から10%

になったことにより、収入は増加しています。

■水道事業費用

6億5740万3千円

主なものは、取水場、浄水場、導水管の維持管理に係る費用で前年度比892万2千円増加しています。

■資本的支出

5億3338万7千円

主なものは、建設改良費3億4637万5千円で、改良工事費では、水道台帳整備業務委託4100万円で水道台帳システムを更新するもの、約1450mの送・配水管の改良工事、敷根配水池の法面改良工事、ゆのもと橋改良工事に伴う送配水管移設工事等で1億8900万円です。

また、第6次拡張事業費8200万円は、北湯ヶ野・須原・上大沢地区で約840mの配水管拡張工事、上大沢第2増圧ポンプ及び茅原野増圧ポンプの設置工事です。

企業債償還金は、1億8701万2千円です。

下水道事業会計

下水道事業の収益的収入は

9億1165万7千円、前年度比1120万9千円の減で、

収益の主なものは、一般会計負担金、長期前渡金戻入の営業外収益、3200戸の年間下水道使用料で有収水量103万6千mを見込んでいます。受託事業収益の共同施工負担金の減少が減額の主な要因です。

■下水道事業費用

7億5644万9千円

主なものは、管渠費700万1千円、処理場費1億6777万1千円の維持管理費と減価償却費4億7484万9千円です。

■資本的支出

7億7334万3千円

主なものは、管渠整備工事費1億500万円で、下田地区、本郷地区、中地区及び外浦地区の管渠築造工事延長365mと武ガ浜地区下水道管渠耐震工事延長300mを行うほか、1億6300万円で下田浄化センター水処理設備

更新工事を行うものです。

企業債償還金4億3910万5千円も含まれています。

【令和2年度下田市一般会計予算に対する附帯決議】

産業厚生委員会において、令和2年度下田市一般会計予算を原案可決としたものの、以下の附帯決議を議決しました。

「オリーブのまちづくり事業については、耕作放棄地の活用と新たな特産品づくりを目的として、オリーブのまちづくり事業推進計画を策定し、令和3年度までを栽培方法や新たな商品開発を研究する導入期としている。しかし、耕作放棄地の改善が見込まれない現状においては、事業見直しを令和2年度に行うこと。」

● 人事案件 ●

◎教育委員会委員の任期

教育委員会委員の任期満了に伴い、田中とし子氏（西中）を再任することについて、同意しました。

3月定例会一般質問

鈴木 孝（公明）

（1）若年世代のがん患者支援について

（2）下田市に於ける地域おこし協力隊の活動状況と今後の活用について

中村 敦（令和会）

（1）黒船祭開国市など官民一体のにぎわい創出について

渡邊 昭志（清新会）

（1）地震に対する家屋及びブロック塀の倒壊対策について

佐々木 清和（再興の会）

（1）新型コロナウイルス感染症について

（2）海岸の自然保護と白浜海岸の環境改善について

（3）感動の町プロジェクトについて

（4）台風・地震・津波対策について

（5）黒船祭開国市について

江田 邦明（松陰会）

（1）第5次「下田市総合計画」および第2期「下田市まち・ひと・しごと

と創生総合戦略」について

進士 濱美（かいかく）

（1）地域再生の要、新図書館について
（2）人口減に向けた下田市行政運営について

橋本 智洋（清新会）

（1）人口減対策、観光振興を主体とする経済活性化、防災対策について
（2）新庁舎について
（3）今後の税収について

矢田部 邦夫（再興の会）

（1）命を守る自主防災について

沢登 英信（日本共産党）

（1）新庁舎建設と洪水対策について
（2）パシフィコ・エナジー南伊豆洋上風力発電事業及びメガソーラー事業への対策について
（3）まちづくりと黒船祭について

意見書

令和2年3月12日に地方自治法第99条の規定により、次の意見書を衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣及び関係大臣並びに静岡県知事に提出しました。

南伊豆洋上風力発電事業の中止を求める意見書

伊豆半島は、全域が自然公園法に基づく富士箱根伊豆国立公園に指定されており、さらにはユネスコ世界ジオパークに認定されるなど、国内でも有数の希少かつ豊かな自然環境を有する半島として認識されている。そして、伊豆半島の南部に位置する下田市は、海を中心とする豊かな自然環境等を生かした観光産業を基幹産業として位置づけている。

伊豆半島沖の下田市近傍で計画されている南伊豆洋上風力発電事業は、下田市の財産ともいえる海洋景観に重大な影響を与えることが強く懸念される。下田市の景観を失わせることは、下田市の価値を低下させ、暮らす人々の下田市に対する誇りを奪うことにもなりかねない。下田市の美しい自然環境、魅力ある景観及び良好な生活環境は、市民の長年にわたる努力により形成されてきたものであり、現在及び将来の市民がその恵沢を享受し継承していく必要がある。

国の地震調査委員会が公表した令和2年1月1日時点での地震発生確率によると、南海トラフでマグニチュード8～9の巨大地震が今後30年以内に発生する確率は70～80%とし、南海トラフ地震で3m以上の津波が下田市に襲来する確率は26%以上という結果が出ている。また、平成24年に内閣府が公表した南海トラフ地震による最大クラスの被害想定で、下田市狼煙崎付近の最大津波高は33mに達するとされている。こうした切迫する巨大地震や津波の他にも、激甚化する台風等の気象災害による発電設備の倒壊や破損が強く懸念される。下田市沿岸には多くの住宅や宿泊・商業施設等が存在することから、倒壊や破損した発電設備が陸地に流入することによる被害の拡大も想定される。

洋上風力発電については、騒音・超低周波音・風車の影などによる生活環境及び自然環境への影響、水質・地形・海流の変化による生態系及び漁業への影響、海上交通の要衝である周辺海域の船舶航行に及ぼす影響の他、事業終了後の設備撤去等の様々な不安を払拭しきれていない状況にある。

こうした事業に対する同様の不安は、市民からも多く寄せられており、下田市議会は市民の生命と財産を守り、様々な不安を取り除くことで、市民が安全に安心して暮らすことのできる生活環境を整えることを使命としていることから、同事業に対して反対せざるを得ない状況にあると判断する。よって、同事業に関わる緊急性、重大性に鑑み、下記事項に対する特段の配慮を強く要望する。

記

1. 南伊豆洋上風力発電事業に反対し、事業者に対し計画の撤回を要請すること。
2. 事業者に対し、環境影響評価法に基づくすべての図書を積極的に公開し、インターネットで常時閲覧させ、無条件でダウンロードおよびコピーを認めるよう指導すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年3月定例会審議結果

番 号	令 和 2 年 3 月 定 例 会 議 案 件 名	審議結果
議第1号	教育委員会委員の任命について	同 意
議第2号	静岡県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の一部を変更する規約について	原 案 可 決
議第3号	賀茂地区障害者地域生活支援拠点事業運営協議会の設置について	原 案 可 決
議第4号	令和元年度下田市一般会計補正予算（第8号）	原 案 可 決
議第5号	令和元年度下田市稲梓財産区特別会計補正予算（第2号）	原 案 可 決
議第6号	令和元年度下田市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）	原 案 可 決
議第7号	令和元年度下田市水道事業会計補正予算（第4号）	原 案 可 決
議第8号	令和元年度下田市下水道事業会計補正予算（第4号）	原 案 可 決
議第9号	指定金融機関の指定について	原 案 可 決
議第10号	市道の路線変更について	否 決
議第11号	下田市ペリーロード駐車場条例の制定について	原 案 可 決
議第12号	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	原 案 可 決
議第13号	下田市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例の制定について	原 案 可 決
議第14号	下田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原 案 可 決
議第15号	下田市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原 案 可 決
議第16号	下田市水道水源保護条例の一部を改正する条例の制定について	原 案 可 決
議第17号	令和2年度下田市一般会計予算	原 案 可 決
議第18号	令和2年度下田市稲梓財産区特別会計予算	原 案 可 決
議第19号	令和2年度下田市下田駅前広場整備事業特別会計予算	原 案 可 決
議第20号	令和2年度下田市公共用地取得特別会計予算	原 案 可 決
議第21号	令和2年度下田市国民健康保険事業特別会計予算	原 案 可 決
議第22号	令和2年度下田市介護保険特別会計予算	原 案 可 決
議第23号	令和2年度下田市後期高齢者医療特別会計予算	原 案 可 決
議第24号	令和2年度下田市集落排水事業特別会計予算	原 案 可 決
議第25号	令和2年度下田市水道事業会計予算	原 案 可 決
議第26号	令和2年度下田市下水道事業会計予算	原 案 可 決
発議第1号	下田市振興公社の人件費補助による安定的運営と消費税の節税となる取り扱いを求める監査請求について	否 決
発議第2号	南伊豆洋上風力発電事業の中止を求める意見書の提出について	原 案 可 決

《 賛否が分かれた議案 》

(○：賛成 ×：反対 欠：欠席 -：退席)

番 号	3月定例会議案件名	江田邦明	中村敦	鈴木孝	渡邊照志	矢田部邦夫	佐々木清和	滝内久生	小泉孝敬	進士濱美	橋本智洋	進士為雄	大川敏雄	沢登英信	審議結果
議第10号	市道の路線変更について	×	×	×	×	×	×	×	／	×	×	×	×	×	否 決
議第17号	令和2年度下田市一般会計予算	○	×	○	○	○	○	○	／	×	○	×	○	×	原 案 可 決
	令和2年度下田市一般会計予算（修正案）	×	○	×	×	×	×	×	／	○	×	○	×	○	否 決
発議第1号	下田市振興公社の人件費補助による安定的運営と消費税の節税となる取り扱いを求める監査請求について	×	○	×	×	×	×	×	／	○	×	×	-	○	否 決

※議長（小泉孝敬）は、可否同数の裁決以外は、採決に加わりません。



編集後記

日本では東日本大震災の福島第一原子力発電所事故以来の緊急事態宣言が発令され、世界規模での新型コロナウイルス感染拡大が、わが下田市でも深刻化しています。市内の各小中学校の卒業式・入学式が縮小され、公共施設、観光施設の閉鎖及び休館を余儀なくされています。この議会だよりが発行される6月初旬までに世の中がどのように変化しているのか全く見当がつかせません。そのような状況で市民の皆様も不安であると存じますが、自己の体調管理に努め、三密を避ける行動を心掛けてください。

われわれ下田市議会として市民の声を受け止め、感染防止や生活支援、経済対策など、全議員あげて積極的に取り組んでまいります。

（橋）

編集委員会

◇委員長 滝内久生
◇副委員長 進士為雄
◇委員 橋本智洋

江田邦明
渡邊照志